

1. 事業名		栗東市女性活躍推進事業											
2. 実施期間		令和 6年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月 31日											
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)		令和 3年 3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。			計画期間(予定)		R3. 4 ～ R8. 3						
4. 地域の実情と課題⇒要件①「地域性」		本市における女性の労働力率の推移としては、全国や滋賀県の状況と比較し、女性の25歳～49歳までの年代の労働力率が低く、いわゆるM字カーブの谷が深くなっているのが特徴である。これらの改善への取組みの中では、女性の多様な働き方を促進するとともに、女性の職業能力の開発や再就職等へ向けた支援が必要である。 これまで市として、女性の就業やライフプラン、家事・育児等のワークライフバランスに関するセミナーの実施により、女性活躍の支援に取り組んでいる。											
5. 事業の趣旨・目的⇒要件①「地域性」		女性がキャリアアップにつなげられる方法を学び、デジタルツールを活用して活躍の場を広げる方法を身につけることで、女性の活躍およびジェンダーギャップの緩和に寄与する。											
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI) (全体) ⇒要件②「見える化」				目標・KPI		目標値(時点)		現状値(時点)					
		①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標		栗東市における女性(25～44歳)の就業率(国勢調査より)		(アウトカム)		73% (R6) 61.70% (R3)					
		②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI) (※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)				()		()					
		③事業目標(全体)		デジタルツールを活用して、女性のキャリアアップを目指すためのセミナーの参加者		(アウトプット)		40人 (R6) ()					
		④事業KPI(全体)				()		()					
7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」		社会が加速かつ複雑になる中、自身のキャリアをどのように捉え、考え、ステップアップしていくのか。過去と現在の経験を棚卸し、自己理解を深め、これからのキャリアをさらに磨き上げる方法を学ぶ機会を提供する。さらに、AIやSNSなどデジタル・ツールを上手に活用することで、出会いや活躍の場を広げる方法を習得するための事業(セミナーの開催等)を実施する。 本市の女性の25歳～49歳までの年代の労働力率が低いことから、事業実施に向けて、主に子育て世代へ向けてチラシで周知するとともに、広報やSNS等を活用して幅広くセミナーの開催を周知する。											
8. 事業の実施により期待される効果		令和5年度、デジタル人材育成セミナーを実施したので、今後デジタル・ツールを活かすキャリアアップ方法や男女共同参画社会の視点を取り入れた事業展開にしていくことで、さらに女性の多様な働き方の活性化へと繋げる効果が期待できる。											
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法		セミナー参加者にアンケートを実施し、事業効果を可視化する。そしてそこでいただいた意見をもとに、成果と課題を明確にする。											
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」		連携体制の名称				女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況							
				設置の有無		有		設置(公表)時期		S59年3月		※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	
		構成団体		栗東市男女共同参画社会づくり推進協議会									
		各構成団体の主な連携内容		栗東市男女共同参画社会づくり推進協議会と連携して、女性の多様な働き方を促進するとともに、セミナー実施を有効的に周知する方法等を検討する。									
		他の地方公共団体との連携		滋賀県および近隣市町に対し、セミナー等開催に係る情報周知の協力を依頼する。									
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組		▼いずれかに○		▼②選択時のみ入力		▼取組内容(①、②選択時のみ入力)							
			①実施済										
			②実施予定	⇒ 年 月から									
			③検討中										
		○	④実施予定なし										
12. 担当者名及び連絡先		滋賀県栗東市市民部自治振興課 男女共同参画推進係				電話:		077－551－0290		e-mail:		jichishinko@city.ritto.lg.jp	
13. 事業実施及び連携工程		様式2－2－1に記載 ⇒要件④「政策連携」											
14. 経費の内訳		様式2－2－2に記載											

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。